

第165回 日商簿記検定試験 1級 一工業簿記一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題

問1 月初仕掛品原価の計算

1. タイムテーブル



2. ロット118の計算

ロット118は加工費進捗度が80%であるため、前月において既に原料Bが投入されている点に留意する。

(1) 直接材料費の計算

- ① 原料A 400個(ロット118の生産量) × 300円/個(原料Aの原価標準) = **120,000円**
- ② 原料B 400個(ロット118の生産量) × 200円/個(原料Bの原価標準) = **80,000円**

(2) 加工費の計算

- ① 直接労務費 320個(ロット118の加工換算量) × 140円/個(直接労務費の原価標準) = **44,800円**
- ② 製造間接費 320個(ロット118の加工換算量) × 260円/個(製造間接費の原価標準) = 83,200円

(3) 合計 328,000円

3. ロット119の計算

ロット119は加工費進捗度が50%であるため、前月においては原料Bが投入されていない点に留意する。

(1) 直接材料費の計算

- ① 原料A 500個(ロット119の生産量) × 300円/個(原料Aの原価標準) = **150,000円**
- ② 原料B 0円 * 60%地点で原料Bが投入されるため、月初仕掛品原価には含まれない。

(2) 加工費の計算

- ① 直接労務費 250個(ロット119の加工換算量) × 140円/個(直接労務費の原価標準) = 35,000円
- ② 製造間接費 250個(ロット119の加工換算量) × 260円/個(製造間接費の原価標準) = 65,000円

(3) 合計 250,000円

問2 シングル・プランでの仕掛品勘定記入

ロット別原価計算表（単位：円）

ロット番号	118	119	120	121	122	123	合計
月初有高	400 個	500 個	—	—	—	—	900 個
(加工済数量)	320 個	250 個	—	—	—	—	570 個
当月着手量	—	—	200 個	350 個	650 個	550 個	1,750 個
(当月加工量)	80 個	250 個	200 個	350 個	650 個	220 個	1,750 個
月末有高	—	—	—	—	—	550 個	550 個
(加工済数量)	—	—	—	—	—	220 個	220 個
当月完成量	400 個	500 個	200 個	350 個	650 個	—	2,100 個
月初有高	328,000	250,000	—	—	—	—	578,000
当月投入高							
直接材料費							
原料A	—	—	60,000	105,000	195,000	165,000	865,000
原料B	—	100,000	40,000	70,000	130,000	—	
直接労務費	11,200	35,000	28,000	49,000	91,000	30,800	245,000
製造間接費	20,800	65,000	52,000	91,000	169,000	57,200	455,000
合計	360,000	450,000	180,000	315,000	585,000	253,000	2,143,000
備考	完成・引渡済	完成・引渡済	完成・引渡済	完成・引渡済	完成・引渡済	仕掛中	

当月完成高
1,890,000 円

↓
月末有高
253,000 円

〔補足〕 仕掛品勘定の記帳方法

仕掛品勘定の記帳方法は下記の3つであり、本問はシングル・プランによる。

記帳方法	記帳される金額	仕掛品勘定の特徴
シングル・プラン	標準単価×標準消費量	原価差異が把握されない。
パーシャル・プラン	実際単価×実際消費量	全ての原価差異が把握される。
修正パーシャル・プラン	*標準単価×実際消費量	物量面の原価差異が把握される。

* ただし、製造間接費は実際発生額を記帳することが多い

問3 原価差異の分析

(1) 直接材料数量差異の分析

購入原料価格差異（受入価格差異）を把握しているため、材料消費価格差異は把握されない。したがって、消費数量差異のみを把握する。

[原料A数量差異]

消費価格差異 [把握されない]		実際単価 @ ー 円
	消費数量差異 △12,000円	標準単価 @ 150円
標準消費量	実際消費量	
3,500kg	3,580kg	

a. 標準消費量 $2.0 \text{ kg/個} \times 1,750 \text{ 個} = 3,500 \text{ kg}$

b. 数量差異 $(3,500 \text{ kg} - 3,580 \text{ kg}) \times 150 \text{ 円/kg} = \Delta 12,000 \text{ 円 (借方差異)}$

[原料B数量差異]

消費価格差異 [把握されない]		実際単価 @ ー 円
	消費数量差異 +19,200円	標準単価 @ 80円
標準消費量	実際消費量	
4,250㎡	4,010㎡	

a. 標準消費量 $2.5 \text{ ㎡/個} \times 1,700 \text{ 個} = 4,250 \text{ ㎡}$

b. 数量差異 $(4,250 \text{ ㎡} - 4,010 \text{ ㎡}) \times 80 \text{ 円/㎡} = 19,200 \text{ 円 (貸方差異)}$

(2) 直接労務費差異の分析

賃率差異	△7,600円	実際賃率 @ 1,442.458...円
	時間差異 △5,600円	標準賃率 @ 1,400円
標準時間	実際時間	
175時間	179時間	

① 賃率差異 * 実際賃率は端数を保持したまま計算

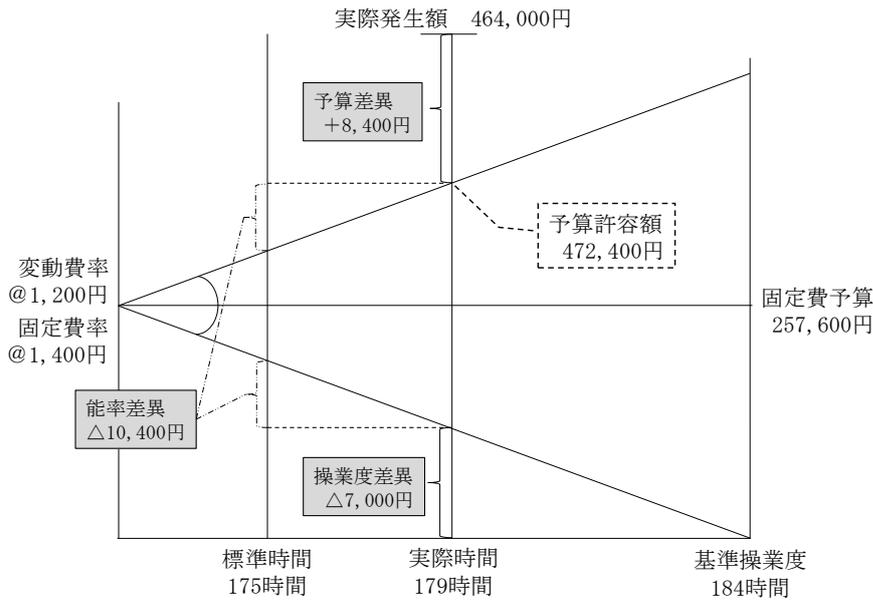
$(1,400 \text{ 円/時間} - 1,442.458... \text{ 円/時間}) \times 179 \text{ 時間} = \Delta 7,600 \text{ 円 (借方差異)}$

② 時間差異

標準作業時間 $0.1 \text{ 時間/個} \times 1,750 \text{ 個} = 175 \text{ 時間}$

時間差異 $(175 \text{ 時間} - 179 \text{ 時間}) \times 1,400 \text{ 円/時間} = \Delta 5,600 \text{ 円 (借方差異)}$

(3) 製造間接費差異の分析



- ① 予算差異
 - a. 予算許容額 $1,200 \text{ 円/時間}(\text{変動費率}) \times 179 \text{ 時間}(\text{実際時間}) + 257,600 \text{ 円}(\text{固定費予算}) = 472,400 \text{ 円}$
 - b. 予算差異 $a - 464,000 \text{ 円}(\text{実際発生額}) = \mathbf{8,400 \text{ 円}(\text{貸方差異})}$
- ② 能率差異 $(175 \text{ 時間}(\text{標準時間}) - 179 \text{ 時間}(\text{実際時間})) \times 2,600 \text{ 円/時間}(\text{標準配賦率}) = \mathbf{\Delta 10,400 \text{ 円}(\text{借方差異})}$
- ③ 操業度差異 $(179 \text{ 時間}(\text{実際時間}) - 184 \text{ 時間}(\text{基準操業度})) \times 1,400 \text{ 円/時間}(\text{固定費率}) = \mathbf{\Delta 7,000 \text{ 円}(\text{借方差異})}$

問4 損益計算書の作成

購入原料価格差異の会計処理は四半期末にのみ行っていることから、答案用紙に記載済みの標準原価差異 15,000 円は、購入原料価格差異を除いた金額であることに留意すること。ロット別の損益計算書を整理すると以下の通りとなる。

(単位：円)

ロット番号	117	118	119	120	121	122	合計
売上高	639,000	580,000	760,000	320,000	553,000	—	2,852,000
売上原価							
月初製品棚卸高	405,000	—	—	—	—	—	405,000
当月製造原価	—	360,000	450,000	180,000	315,000	585,000	1,890,000
合計	405,000	360,000	450,000	180,000	315,000	585,000	2,295,000
月末製品棚卸高	—	—	—	—	—	585,000	585,000
差引	405,000	360,000	450,000	180,000	315,000	0	1,710,000
標準原価差異							15,000
売上総利益							1,127,000

* なお、全て原価標準が同じであるため、ロットの販売量に 900 円/個を乗じて計算できる。

差引 (売上原価) : $1,900 \text{ 個}(\text{販売量合計}) \times 900 \text{ 円/個}(\text{原価標準}) = 1,710,000 \text{ 円}$

月末製品棚卸高 : $650 \text{ 個}(\text{ロット 122}) \times 900 \text{ 円/個}(\text{原価標準}) = 585,000 \text{ 円}$

問5 語句補充問題

1. 予定受入価格の意義

購入原価は、原則として実際の購入原価としなければならないが、必要ある場合には予定購入価格を使用することが認められている。予定購入価格よりも高い価格で原料を購入すれば不利差異が認識される。これにより**購買**担当者が適切な仕入先を探究する動機づけとして機能する。

2. 購入原料価格差異の計算

① 原料Aの価格差異

a. 1回目の購入量に対する差異

$$(150 \text{ 円/kg(標準単価)} - 230 \text{ 円/kg(実際単価)}) \times 3,100\text{kg(実際購入量)} = \Delta 248,000 \text{ 円(不利差異)}$$

b. 2回目の購入量に対する差異

$$(150 \text{ 円/kg(標準単価)} - 210 \text{ 円/kg(実際単価)}) \times 2,400\text{kg(実際購入量)} = \Delta 144,000 \text{ 円(不利差異)}$$

② 原料Bの価格差異

$$(80 \text{ 円/m}^2(\text{標準単価}) - 85 \text{ 円/m}^2(\text{実際単価})) \times 5,150 \text{ m}^2(\text{実際購入量}) = \Delta 25,750 \text{ 円(不利差異)}$$

③ 合計 **△ 417,750 円(不利差異)**

3. 購入原料価格差異の期末処理

原価計算基準 47 項によれば、購入原料価格差異（材料受入価格差異）は、当年度の払出品（**当期消費高**）と**期末有高**に配賦することとされている。なお、これ以外の原価差異は、当年度の売上原価に賦課する。